

評価対象事業		評価者	都市整備総務課長 高橋 謙司	
都整-01	土木管理運営事務	☒ 自治事務	主管課	都市整備総務課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	0-(2) 行財政運営	施策の方針	0-(2) 行財政運営

1 事業の目的	
対象	部内各課
意図	事務事業の円滑な執行を行うため。
効果	事務事業の進行管理及び連絡調整を行うことにより、安全で快適な生活環境の整備を図る。

2 令和5年（2023年）度を実施した事業の概要	
・部内の一般会計に係る予算要求、執行管理、決算・監査に関する事項を行った。 ・旅費及び郵便料の執行管理、工事の進行管理などの部内の庶務を行った。 ・道路施設維持管理共同システムの運用を行った。 ・社会基盤施設マネジメント計画に基づく施設別施策の進行管理及び計画改訂準備を行った。	

3 事業を構成する事務事業（最小事業）実績							
枝 番 号	事務事業	実施した主な事業 （主な経費等）	指標（単位）	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標（実績値／目標値）		指標（目標値）	
				事業費（決算／当初）（千円）		予算額（千円）	
01	部内予算決算監査等 事務	事務事業の進行管 理、連絡調整、社会 基盤施設マネジメント 計画の進行管理等	—	— / —	—	—	
				76 / 82	122		
02	道路施設維持管理共 同システム運用事務	道路施設維持管理共 同システム台帳情報 入力業務委託料、同 システム使用料	当該年度に予定して いる台帳情報入力業 務委託の進捗状況 （％）	100 / 100	100	100.0%	
				1,327 / 1,332	1,827		
03	社会基盤施設マネジ メント計画改訂	社会基盤施設マネジ メント計画策定委員会 報酬	—	— / —	—	—	
				0 / 0	208		
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	1,403 / 1,414	1,949		
			事業費の合計（千円）	1,403 / 1,414	1,949		
			人件費（千円）	26,586	27,276		

4 この事業に関わる職員数（毎年度4月1日時点）						
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.5	3.5	3.5	3.5	3.5	
会計年度任用職員	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	部内予算決算監査等事務	指標設定に馴染まない事務であるため。	部内の予算・決算・監査等事務の総括や社会基盤施設マネジメント計画の進行管理等は、部内各課の円滑な事務事業の執行に繋がるため、行財政運営に不可欠である。	社会基盤施設マネジメント計画では、各施設のマネジメントとして「個別最適の追求」を行うとともに、インフラ全体のマネジメントとして「全体最適の追求」を行い、総体的に計画の目標を達成することとしている。そのためには、施設ごとの課題や進捗状況等を施設相互において把握する必要がある。
02	道路施設維持管理共同システム運用事務	予定していた橋りょう点検結果、道路トンネル点検結果及び道路附属物点検結果の入力を完了したため、達成度を100%とした。	道路施設維持管理共同システムを運用することで、計画的かつ効率的に社会基盤施設を管理することができ、社会基盤施設マネジメント計画の適切な推進に繋がるため、行財政運営に不可欠である。	道路施設維持管理共同システムは社会基盤施設マネジメント計画の進行管理を行う上で不可欠であるため、点検結果等の情報を随時更新する必要がある。
03	社会基盤施設マネジメント計画改訂	なし	なし	なし

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
・部内の予算・決算・監査等の総括、事務事業の進行管理等は行財政運営に不可欠であるため、令和6年度以降も引き続き、当該業務に取り組んでいく。 ・社会基盤施設マネジメント計画は、予防保全型管理と事後保全型管理を効果的に組み合わせ、市が管理するインフラ施設を計画的かつ効率的に維持、管理、補修、更新、運営することで財政負担の抑制と平準化を図り、将来にわたってインフラに求められる機能や役割をしっかりと果たすことを目指している。引き続き、同計画の進行管理を行っていく。また、社会基盤施設マネジメント計画の短期計画期間が令和7年度に満了することに伴い、同計画の改訂支援業務を委託し計画の見直しを行っていく。 ・道路施設維持管理共同システムは、社会基盤施設マネジメント計画を推進する上で必要なシステムであることから、引き続き、都市整備総務課で運用を行っていく。なお、令和6年度は橋りょう点検結果、道路トンネル点検結果、横断歩道橋点検結果、舗装点検結果及び道路附属物点検結果の入力業務委託を実施する予定である。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--